

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月19日
【事業年度】	第68期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	佐鳥電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 一敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理本部 経理部長 藤原 照弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理本部 経理部長 藤原 照弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第64期 平成18年5月	第65期 平成19年5月	第66期 平成20年5月	第67期 平成21年5月	第68期 平成22年5月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	231,703	223,928	210,967	167,226	173,954
経常利益	"	5,323	5,731	2,919	576	1,747
当期純利益又は当期純損失 ()	"	2,723	2,938	1,551	936	1,116
純資産額	"	27,858	31,049	30,453	27,535	28,249
総資産額	"	87,009	85,094	90,863	75,713	77,098
1株当たり純資産額	円	1,596.01	1,768.61	1,734.38	1,595.53	1,665.87
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	"	156.26	167.67	88.38	53.45	64.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	155.77	167.44	-	-	-
自己資本比率	%	32.02	36.49	33.52	36.37	36.64
自己資本利益率	"	10.22	9.98	5.05	3.23	4.00
株価収益率	倍	12.79	11.39	9.70	-	11.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,124	4,758	3,050	10,041	1,571
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,751	494	374	667	253
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,837	3,612	3,855	4,311	3,013
現金及び現金同等物の期末 残高	"	4,606	6,479	6,440	10,843	6,282
従業員数	人	1,016	1,049	1,065	909	863
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	122,241	113,458	109,849	82,744	75,373
経常利益	"	2,687	3,853	2,760	651	1,199
当期純利益又は当期純損失 ()	"	1,561	2,427	2,281	690	552
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	2,533 (17,841)	2,608 (17,943)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)
純資産額	百万円	22,246	23,529	24,549	22,652	23,156
総資産額	"	61,221	56,345	57,885	50,943	49,028
1株当たり純資産額	円	1,248.66	1,340.27	1,398.12	1,312.58	1,365.50

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (＼)	32.00 (15.00)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	15.00 (15.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	＼	89.31	137.33	129.91	39.42	32.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	＼	89.03	137.15	-	-	-
自己資本比率	%	36.34	41.76	42.41	44.47	47.23
自己資本利益率	＼	7.34	10.61	9.49	2.93	2.41
株価収益率	倍	22.37	13.90	6.60	-	23.75
配当性向	%	35.83	26.21	27.71	-	62.42
従業員数	人	522	522	638	564	557

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期については潜在株式が存在しないため、第67期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐島電機株式会社を設立 日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和44年6月	佐島オートマテックス株式会社を設立 佐島パイニックス株式会社（現連結子会社）を設立
昭和48年9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
昭和52年3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.（現連結子会社）を設立
昭和56年1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.を設立
昭和60年12月	佐島テクノシステム株式会社を設立
昭和63年7月	現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH（現連結子会社）を設立
平成3年1月	川崎市中原区に佐島グループ東京商品センターを開設
平成5年9月	マレーシアペナン市に現地法人SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立
平成6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS(SINGAPORE)PTE., LTD.（現連結子会社）を設立 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	香港に現地法人SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を設立
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC.（現連結子会社）を設立
平成12年3月	佐島エス・アイ・シー株式会社（現連結子会社）を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス（現連結子会社）を設立
平成13年3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
6月	佐島エス・テック株式会社（現連結子会社）を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成14年2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.(現連結子会社)を設立
5月	SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.をSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
11月	当社及び国内子会社6社、株式会社日本環境認証機構よりISO14001認証を取得
平成17年5月	SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を清算
6月	佐島テクノシステム株式会社を佐島エス・テック株式会社に吸収合併 中国深?市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
11月	当社及び子会社（国内5社、海外10社）においてISO9001認証を、海外子会社11社においてISO14001認証をそれぞれ株式会社日本環境認証機構より取得
平成18年4月	株式会社佐島事務所を株式交換により完全子会社化
8月	KOREA SATORI CO.,LTD.（現連結子会社）を設立
9月	SATORI PINICS (THAILAND) CO.LTD.（現連結子会社）を設立
11月	株式会社佐島事務所を佐島電機株式会社に吸収合併
平成19年6月	佐島オートマテックス株式会社を佐島電機株式会社に吸収合併
平成20年1月	現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.（現連結子会社）は、香港にWillas-Array Electronics（Holdings）Limitedとの合併会社であるSAWA Electronics（Holdings）Limitedを設立
3月	SAWA Electronics（Holdings）Limitedは、香港に100%出資の子会社SAWA Electronics（Hong Kong）Limitedを設立
平成21年2月	中国深?市に現地法人SHENZHEN SATORI CO., LTD.（現非連結子会社）を設立
3月	佐島エス・テック株式会社福島工場を閉鎖
平成22年1月	SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.を清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社14社）並びに関連会社2社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置づけは、以下のとおりであります。

事業区分	主要品目	販売会社	開発・生産会社
電子部品	メモリ マイコン ASIC 表示素子 半導体素子 電気機材 一般電子部品 スイッチ製品 マイコン・ASIC開発ソフト	当社 佐島パニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社 TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社
電子機器	情報機器 生産設備機器 情報通信関連製品 PCシステムソフト	当社 株式会社スター・エレクトロニクス	当社 佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社

(注) 連結子会社でありますSATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.は、平成22年1月29日に清算結了いたしました。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

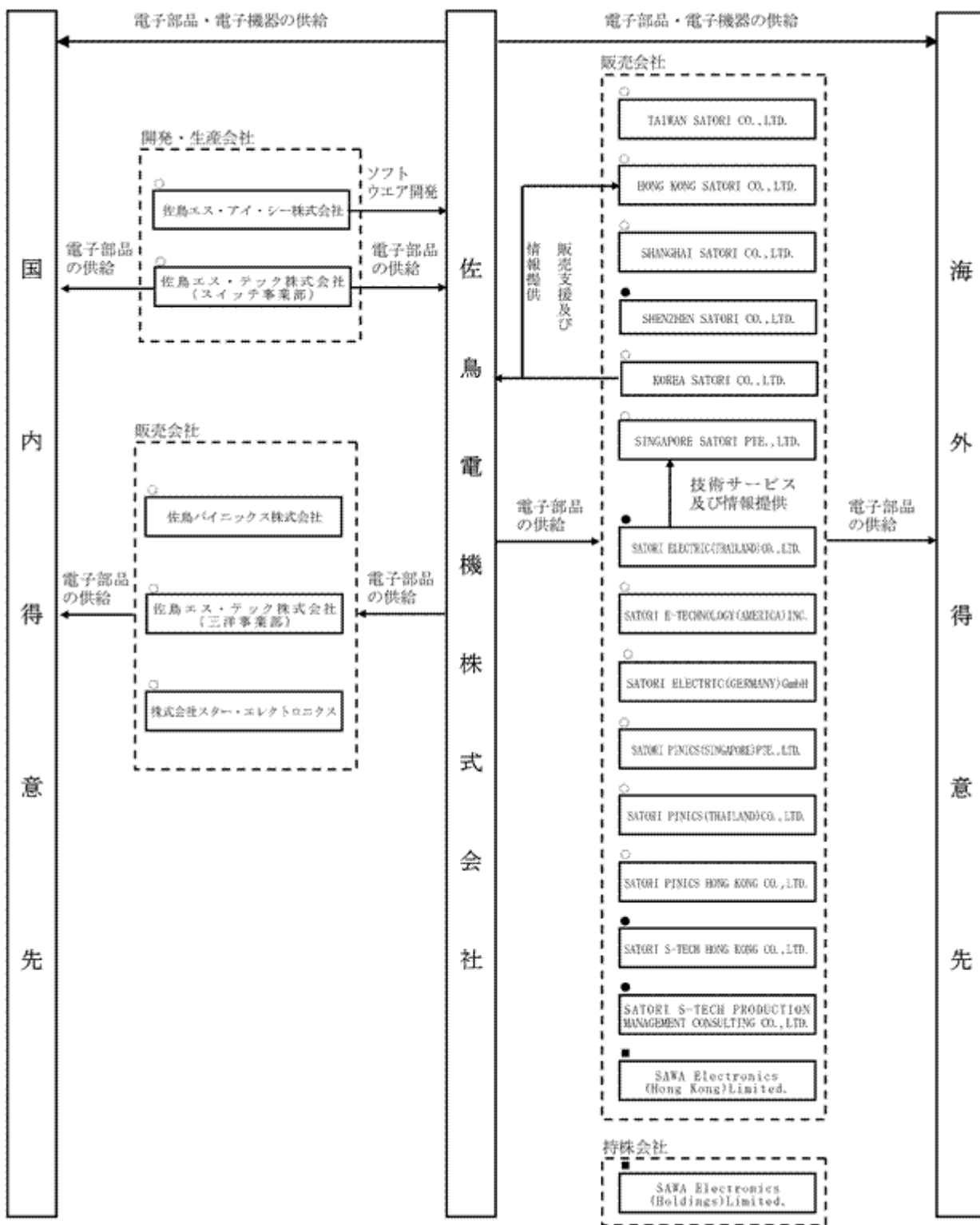
名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品（主にスイッチ製品）の販売と生産支援 電子部品（主にスイッチ製品）の生産支援 販売促進活動

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SAWA Electronics (Holdings) Limited SAWA Electronics (Hong Kong) Limited	電子部品及び電子機器の販売 電子部品及び電子機器の販売

- (注) 1. 関連会社でありますSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、前連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続き中であります。
2. 関連会社でありますSAWA Electronics (Hong Kong) Limitedは、前連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続き中であります。
3. 関連会社でありますSAWA Electronics (Shanghai) Limitedは、平成21年11月3日に清算結了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



印は連結子会社 印は非連結子会社で持分法非適用会社 印は関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					社員の兼任 当社役員 (人)	当社従業員 (人)	資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の貸借等
佐鳥エス・アイ・シー株式会社	東京都港区	百万円 150	電子部品 電子機器	100	5	-	330	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に製品販売	有
佐鳥パインックス株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 310	電子部品	100	3	-	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 2	東京都港区	百万円 310	電子部品 電子機器	100	2	-	-	-	当社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐鳥エス・テック株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 350	同上	100	2	-	1,490	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
TAIWAN SATORI CO., LTD. (注) 2 (注) 5	中華民国台北市	N T \$ 300,000千	電子部品	100	-	3	-	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
HONG KONG SATORI CO., LTD. (注) 2 (注) 6	香港九龍地区	H K \$ 93,000千	同上	100	-	1	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
SHANGHAI SATORI CO., LTD. (注) 4	中華人民共和国上海市	R M B 1,655千	同上	100 (100)	-	2	-	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
KOREA SATORI CO., LTD. (注) 2	大韓民国ソウル市	W 3,000,000千	同上	100	-	3	-	-	-	-
SINGAPORE SATORI PTE., LTD.	シンガポール共和国	U S \$ 1,250千	同上	100	-	1	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 2	アメリカ合衆国ジョージア州	U S \$ 5,000千	同上	100	-	1	-	-	同上	-
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	E U R 920千	同上	100	-	1	-	-	同上	-

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員 兼任 当社役 員 (人)	役員 兼任 当社従 業員 (人)	資金援 助 (百万円)	資金借 入等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE.,LTD. (注)4	シンガポ ール共和国	US \$ 911千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品 販売 連結子会社に商品 販売	-
SATORI PINICS (THAILAND) CO.,LTD. (注)4	タイ王国	THB 70,000千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品 販売	-
SATORI PINICS HONG KONG CO.,LTD. (注)4	香港九龍地 区	HK \$ 6,000千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品 販売 連結子会社に商品 販売	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. TAIWAN SATORI CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 68,908百万円
(2) 経常利益 437百万円
(3) 当期純利益 327百万円
(4) 純資産額 3,165百万円
(5) 総資産額 20,594百万円

6. HONG KONG SATORI CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 22,983百万円
(2) 経常利益 162百万円
(3) 当期純利益 267百万円
(4) 純資産額 1,699百万円
(5) 総資産額 7,257百万円

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	628
電子機器	137
全社(共通)	98
合計	863

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
557	39.4	15.1	5,584,224

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 満60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による景気低迷の中、各国政府による経済対策や金融安定化策により、中国をはじめアジアを中心に景気は回復基調に転じました。一方、国内においても厳しい雇用環境や不安定な株価動向など景気の先行きに不透明感はあるものの、回復が遅れていた設備投資が年度後半に回復傾向になるなど、全般的に回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,739億54百万円（前期比4.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上総利益率が低下したものの、前連結会計年度に実施した構造改革による販売費及び一般管理費の圧縮により15億8百万円（前期比347.0%増）、経常利益は営業権譲渡益が発生したことにより17億47百万円（前期比203.0%増）、当期純利益は11億16百万円（前期は当期純損失9億36百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

(電子部品)

電子部品事業は、国内においてはデジタルカメラ向けA S I Cおよびノートパソコン向けバッテリーが、海外においてはパソコンメーカー向けメモリやU S B 3 . 0 対応ホスト・コントローラ L S I が堅調に推移し、売上高は1,568億36百万円（前期比7.7%増）となり、営業利益は26億31百万円（前期比47.8%増）となりました。

(電子機器)

電子機器事業は、売上高は国内における設備投資の抑制等により171億18百万円（前期比20.6%減）となりました。営業利益は売上総利益率の改善により4億73百万円（前期比28.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績概況

(日本)

当連結会計年度は、携帯電話向け電子部品や設備投資抑制によるF A 機器の減、ならびに仕入先の角型電池事業撤退などにより、売上高は863億75百万円（前期比10.5%減）となりました。営業利益は売上総利益率の回復と前連結会計年度に実施した構造改革による販売費及び一般管理費の圧縮により6億47百万円（前期は営業損失2億43百万円）となりました。

(アジア)

当連結会計年度は、パソコンメーカー向けメモリやU S B 3 . 0 対応ホスト・コントローラ L S I が堅調に推移し、売上高は856億42百万円（前期比24.7%増）、営業利益は8億48百万円（前期比23.6%増）となりました。

(米州)

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス向け電子部品の減少により、売上高は12億18百万円（前期比4.6%減）、営業利益は19百万円（前期比4.6%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス向け電子部品の減少により、売上高は7億18百万円（前期比4.6%減）、営業利益は8百万円（前期は営業損失15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等による資金の増加があったものの、売上債権およびたな卸資産の増加、短期借入金の純減少による資金の減少により、前連結会計年度末に比べて45億61百万円減少し、62億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は15億71百万円（前連結会計年度は100億41百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上に加え、仕入債務が増加したことにより資金が増加したものの、売上債権およびたな卸資産の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は2億53百万円（前連結会計年度は6億67百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入および投資不動産の売却による収入により資金が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は30億13百万円（前年同期比 30.1%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出および短期借入金の純減少により資金が減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	2,715	87.1
電子機器(百万円)	1,031	43.6
合計(百万円)	3,746	68.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子部品	159,469	113.4	14,062	123.1
電子機器	18,216	88.4	3,258	150.8
合計	177,686	110.2	17,321	127.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	146,544	113.2
電子機器(百万円)	14,390	81.7
合計(百万円)	160,934	109.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	156,836	107.7
電子機器(百万円)	17,118	79.4
合計(百万円)	173,954	104.0

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Hewlett-Packard International Pte. Ltd.	-	-	22,188	12.8

- (注) 前連結会計年度のHewlett-Packard International Pte. Ltd.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するための業界再編の動きが活発となっており、当社グループの主要仕入先でありましたNECエレクトロニクス株式会社においても本年4月1日付で株式会社ルネサステクノロジと経営統合し、ルネサス エレクトロニクス株式会社として発足いたしました。

そのような中、当社グループの課題は経営コア商材である半導体・電子部品ならびに組込商品のワールドワイドにおける継続的な事業拡大であります。そのために、顧客の求めるSCMの実現と日系企業のサポート体制の強化に向け「グローバルネットワークの一層の強化・拡充」、最先端製品の開発を支える技術力の強化を目指し「高度な技術開発力・サポート力の向上とワールドワイドにおける販売技術要員の確保」、更には「ワールドワイドにおけるIT他インフラ整備」に取り組んでまいります。

中長期的には、当社グループは将来に向けての更なる成長と安定した収益を維持・継続できる企業体質を目指して、新商材の導入を促進し、当社グループの技術資産を活用した自社製品をはじめとする付加価値の高い製品の拡充と、幅広い事業領域での組込みソリューションの展開による「収益性を重視した経営」の強化を図ってまいります。

また、経営の安定化に向けた事業構造のバランス化（売上高のバランス化：「海外事業」と「国内事業」、収益のバランス化：「デバイス事業」と「自社製品、機器・部品材料事業」）に取り組んでまいります。

同時に企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

（注）SCMはサプライチェーン・マネジメントの略

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年8月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器メーカーに販売されており、デジタルカメラ、AV機器、携帯電話、パソコンおよび周辺機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱商品等の販売価格は、最終製品の販売動向のほか、仕入先での生産状況・在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

（2）特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体の仕入を行っており、その仕入高は当社グループの総仕入高に対する割合が、平成21年5月期及び平成22年5月期においてそれぞれ約3割となっております。

（3）技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外であらたな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

（4）得意先の経営破綻について

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動について

当社グループが借入金により調達した事業資金の金利は、金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心に海外顧客への商品供給が含まれております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、外貨建ての売上と仕入の相殺、為替予約取引の利用等により為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。従って、為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価の変動について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。従って、株価の変動により当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなくアジアを中心として海外の各国で行われております。従って、海外の各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産等について

当社グループは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。従って、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

(12) その他の事業環境等の変動について

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成22年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	取扱製品	契約の種類
佐島電機株式会社	日本電気株式会社	ネットワーク機器、ビジネスPC、ファクトリーコンピュータ、Express5800シリーズ、ストレージ、セキュリティ、OEM製品、光デバイス、業種ソリューション	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイクロコンピュータ、ディスクリット、汎用リニアIC、メモリ、ASIC、デジタルAV、ASSP(USB・携帯機器他)、ディスプレイドライバIC、その他専用IC、オプトエレクトロニクスデバイス、RF&マイクロ波デバイス	販売特約店契約
	住友電気工業株式会社	光関連製品(光ファイバー、光デバイス、光ケーブル、WDM、特殊ファイバー、H-PCF)、電子機器用配線材(UL、CSA、FFC、FPC、スミチューブ、極細多芯同軸ケーブル)	特約販売契約
	エルピーダメモリ株式会社	DRAM、DRAMモジュール	売買基本契約
	NECトーキン株式会社	キャパシタ、スーパーキャパシタ、ブロードライザ、EMC/ノイズ対策部品、インダクタ、トランス、圧電デバイス、電子材料、センサ、リード製品、計測システム・サービス/磁気シールドルーム、アクセスデバイス	販売特約店契約
	株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ	プリント配線板(ビルドアップ、高密度多層、リジットフレキ、部品内臓基板)	販売特約店契約
	NEC液晶テクノロジー株式会社	カラーTFT液晶モジュール	販売特約店契約
	エプソントヨコム株式会社	水晶振動子、水晶発振器、OLPF、ジャイロセンサ	代理店契約
	住友スリーエム株式会社	圧接型コネクタ、フラットケーブル、漏水検知器、通信用コネクタ、静電対策製品、電力・通信・光用接続キット、延焼防止キット	特約店基本契約
	シーケーディ株式会社	空圧保護機器、自動機械、省力加工機、はんだ印刷検査装置	代理店基本契約
	TDKラムダ株式会社	スイッチング電源、インバータ、ノイズフィルタ、UPS、瞬時電圧低下保護装置	特約店契約
パナソニック電工制御株式会社	各種センサ、シーケンサ、リレー	代理店約定	
佐島パインックス株式会社	パナソニック株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
	パナソニック電工制御株式会社	スイッチ、リレー、コネクタ、センサ等各種制御部品機器	代理店契約
	パナソニックインダストリーセールス株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
株式会社スター・エレクトロニクス	メレキシス社	自動車用センサ用インターフェースIC、ホールセンサIC	販売代理店契約
	ロジャース社	ELドライバーIC	販売代理店契約
佐島エス・テック株式会社	三洋電機株式会社	電池、充電器、乾電池、コンデンサ、高周波モジュール、スピーカ、チューナー	取引基本契約
	FDK株式会社	電池	取引基本契約

6【研究開発活動】

当社は長年のLSI及びソフトウェアの開発により蓄積された技術力をベースにRF技術を組み合わせ、デジタルAV、無線通信分野を中心に他社製品との差別化を図ったオリジナルバリュー製品をご提供できるよう、研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発費は電子部品で105百万円であり、研究開発活動につきましては、次の通りであります。

< ZigBee無線モジュールの開発 >

ZigBee (IEEE802.15.4) 無線モジュールは、需要が拡大しております近距離無線通信ネットワーク市場向けに、高感度、小型・低消費電力をコンセプトとして開発に取り組みまいりました。主要デバイスとしてテキサス・インスツルメンツ社製CC2530を採用し、高性能RF部とマイコンをワンチップ化することにより小型省電力対応が可能となり、通信距離に応じて標準出力版・高出力版の2種類を開発し、共に低消費電流化を実現いたしました。

製品の特長としましては、各種機器への組み用途に最適な製品仕様となっており、広い動作温度範囲(-20~+85)、優れた隣接チャンネル妨害除去性能を実現し、簡単に実装できる小型モジュール構造、自社開発による無線モデムソフトを搭載済で、必要に応じZigBeeプロファイルソフトを搭載可能となっており、お客様の製品にすぐお使い頂けるよう無線認証を取得予定であります。

また、本製品は、平成21年11月の組込み総合技術展(ET2009)、平成22年5月の組込みシステム開発技術展(ESEC2010)へ出展し、サンプル出荷を開始しております。

市場としては空調制御、照明制御、住宅機器制御、計測機器制御、他センサネットワークなど多種多様な用途が見込まれます。

< 裸眼3Dソリューションの開発 >

専用のメガネ無しで3次元映像を実現するパララックス・バリア方式による裸眼3Dソリューションの開発を進めてまいりました。裸眼視で最も最適な立体感を得るために、パララックス・バリアの設計パラメータの最適化、ガラス素材へのスリット印刷用インクの検討、印刷品質の向上、3Dコンテンツ作成を支援するソフトウェア・ツールの開発を進めソリューションを完成させました。開発成果は、平成21年11月の組込み総合技術展(ET2009)、平成22年5月の組込みシステム開発技術展(ESEC2010)へ出展し、併せてアミューズメント分野のお客様へのプロモーションを進めており高い評価を頂いております。

< ワイヤレスLANモジュールの開発 >

今後の需要拡大が見込まれる、省エネルギー化・農業の省力化/効率化を目的とした無線センサネットワークに最適な、低消費電力ワイヤレスLANモジュールの開発を進めてまいりました。

本製品は、2.4GHz帯の周波数を使用し、3.6V/2000mAh電池で10年近い間歇動作を可能とし、更に2cmx2cmと業界最小レベルのモジュールとなっております。本製品は、平成21年11月の組込み総合技術展(ET2009)、平成22年5月の組込みシステム開発技術展(ESEC2010)へ出展し、既に量産出荷を開始しております。

間歇送信頻度、データ量による

< 小型緑色レーザモジュールの開発 >

平成21年11月にマイクロプロジェクタへの応用を想定した評価用ボードが完成し、平成21年11月の組込み総合技術展(ET2009)、平成22年4月のレーザエキスポ2010に出展し好評を博しました。

小型レーザモジュールのサンプル出荷を開始し、既に数社のお客様で評価が進んでおり、平成22年秋からの量産立上げを計画しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年8月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5. 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、770億98百万円（前連結会計年度末757億13百万円）となり、13億84百万円増加いたしました。

イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、665億55百万円（前連結会計年度末646億61百万円）となり、18億93百万円増加いたしました。その主な要因として、現金及び預金の減少（48億78百万円）、受取手形及び売掛金の増加（50億59百万円）、商品及び製品の増加（13億13百万円）によるものであり、受取手形及び売掛金の増加は、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間と比較して増加したことによるものであります。

ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、105億42百万円（前連結会計年度末110億52百万円）となり、5億9百万円減少いたしました。その主な要因として、建物及び構築物の減少（2億7百万円）、繰延税金資産の減少（4億32百万円）、投資その他の資産のその他の減少（1億89百万円）によるものであり、建物及び構築物の減少は、減価償却費および減損損失の計上、繰延税金資産の減少は、国内会社における所得増加に係る繰越欠損金の減少、投資その他の資産のその他の減少は、投資不動産の売却によるものであります。

負債の状況

イ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、405億6百万円（前連結会計年度末369億94百万円）となり、35億11百万円増加いたしました。その主な要因として、支払手形及び買掛金の増加（51億22百万円）、流動負債のその他の減少（12億94百万円）によるものであり、支払手形及び買掛金の増加は、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間に比較して増加したことによるものであります。

ロ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、83億42百万円（前連結会計年度末111億83百万円）となり、28億41百万円減少いたしました。その主な要因として、長期借入金の減少（27億66百万円）によるものであります。

ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、282億49百万円（前連結会計年度末275億35百万円）となり、7億13百万円増加いたしました。その主な要因として、利益剰余金の増加（10億60百万円）、自己株式の取得による減少（2億43百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（2億78百万円）、為替換算調整勘定の減少（3億49百万円）によるものであります。

また、自己資本比率は、36.6%と前連結会計年度比0.2ポイント増加しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、海外パソコンメーカー向けを中心とした電子部品の需要が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ67億28百万円増加し、1,739億54百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ11億70百万円増加し、15億8百万円（前連結会計年度比347.0%増）となりました。その主な要因として、売上総利益率が低下したものの、前年度実施した構造改革による販売費及び一般管理費の圧縮（16億43百万円）によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ11億71百万円増加し、17億47百万円（前連結会計年度比203.0%増）となりました。その主な要因として、営業権譲渡益の増加と営業利益の大幅な増加（11億70百万円）によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、15億41百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失10億89百万円）となりました。その主な要因として、経常利益の増加（11億71百万円）と連結子会社の投資不動産売却益の計上（1億23百万円）、株価下落による投資有価証券評価損の計上（1億97百万円）、建物及び構築物、土地等における減損損失の計上（1億28百万円）等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を控除した結果、11億16百万円（前連結会計年度は当期純損失9億36百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」の項をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、ソフトウェア資産の取得を中心に実施しました結果、設備投資は、214百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

電子部品	146百万円
電子機器	27 百万円
全社	39百万円
合計	214百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業務・ 販売業務施設	1,145	18	630 (714.13)	16	86	1,896	336
芝別館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業務・ 販売業務施設	232	-	- [813.98]	105	143	482	27
千草台別館 (横浜市青葉区)	電子機器	販売業務施設	-	-	193 (1,592.00)	-	0	193	13
群馬支店 (群馬県高崎市)	電子部品 電子機器	販売業務施設	233	1	188 (1,486.13)	-	8	432	23

(2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
佐鳥エス・ テック株式会 社	本社 菊名事業所 (横浜市港北区)	電子部品	スイッチ 設計開発・ 販売業務施設	46	1	95 (495.86)	-	28	171	32

(3) 在外子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	香港佐鳥 (香港九龍地区)	電子部品	販売業務施設	226	0	-	-	18	245	32

- (注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿価額で消費税等は含まれておりません。
 2. 芝別館土地面積の[]内は賃借中のものであり、年間賃借料は19百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月19日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月28日 (注1)	361,000	17,841,826	-	2,533	850	3,529
平成18年6月1日 ~平成19年5月31日 (注2)	101,500	17,943,326	75	2,608	74	3,603
平成19年6月1日 ~平成20年5月31日 (注2)	3,500	17,946,826	2	2,611	2	3,606
平成20年6月1日 ~平成21年5月31日	-	17,946,826	-	2,611	-	3,606
平成21年6月1日 ~平成22年5月31日	-	17,946,826	-	2,611	-	3,606

(注) 1. 株式交換による増加 361,000株
 株式交換の資本準備金組入
 850百万円

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	34	55	76	3	4,786	4,989	-
所有株式数(単元)	-	42,747	2,742	17,859	12,100	16	103,455	178,919	54,926
所有株式数の割合(%)	-	23.89	1.53	9.98	6.76	0.01	57.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式988,844株は、「個人その他」に9,888単元、「単元未満株式の状況」に44株を含めて表示しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐鳥 経子	東京都中央区	767	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	684	3.81
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	611	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
山田 哲也	東京都江戸川区	510	2.84
株式会社オフィス佐鳥	東京都港区芝一丁目14番10号	440	2.45
株式会社STRマネージメント	東京都港区芝一丁目14番10号	440	2.45
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	400	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	2.00
計	-	5,382	29.99

(注) 上記のほか、当社名義の自己株式が、988千株(持株比率5.51%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 988,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,903,100	169,031	-
単元未満株式	普通株式 54,926	-	-
発行済株式総数	17,946,826	-	-
総株主の議決権	-	169,031	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。
 また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれて
 おります。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	988,800	-	988,800	5.51
計	-	988,800	-	988,800	5.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月15日~平成22年5月24日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	243,060,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	211	123,145
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	988,844	-	988,844	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針とし、当面、連結当期純利益に対する配当性向30%以上を目標としております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり5円、期末配当を1株当たり15円とし、年間では1株当たり20円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は連結配当規制適用会社となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 取締役会決議	86	5
平成22年7月14日 取締役会決議	254	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	2,650	2,315	1,943	880	979
最低(円)	1,386	1,460	745	303	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	565	580	522	636	979	844
最低(円)	481	518	460	474	606	689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	植田 一敏	昭和21年 10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長兼海外管理部長 平成5年8月 取締役 海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役 海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役 電子デバイスマーケティング、電子デバイス国内・海外営業、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長 営業総轄 平成15年8月 代表取締役社長（現任） 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役会長（現任） 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社代表取締役会長（現任） 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニクス代表取締役会長（現任） 平成18年8月 佐鳥バイニックス株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 2	59
代表取締役	専務 執行役員 管理総轄 経営企画 担当 財経 本部長	折田 幸一	昭和23年 1月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 スイッチ事業本部長 平成13年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役専務 平成16年8月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役社長 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役 平成19年7月 当社顧問 平成19年8月 専務取締役 管理総轄 平成19年8月 佐鳥バイニックス株式会社監査役 平成19年8月 株式会社スター・エレクトロニクス監査役 平成19年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役 平成20年8月 当社代表取締役 専務執行役員 管理総轄 平成21年6月 代表取締役 専務執行役員 管理総轄 経理担当 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員 管理総轄 経営企画・業務管理担当 財経本部長 平成22年8月 代表取締役 専務執行役員 管理総轄 経営企画担当 財経本部長（現任） 平成22年8月 佐鳥バイニックス株式会社取締役（現任）	(注) 2	29
取締役	専務 執行役員 営業総轄	佐藤 龍郎	昭和22年 11月5日生	昭和41年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 電子デバイス・国内統括常務取締役付 平成17年8月 常務取締役 国内電子デバイス営業統括 平成18年8月 常務取締役 営業総轄 平成19年8月 専務取締役 営業総轄 平成20年8月 取締役 専務執行役員 営業総轄 平成21年6月 取締役 専務執行役員 営業総轄 マーケティング担当 佐鳥バイニックス株式会社取締役 平成21年8月 当社取締役 専務執行役員 営業総轄（現任） 平成22年6月 佐鳥エス・テック株式会社取締役（現任） 平成22年8月	(注) 2	9
取締役	常務 執行役員 マーケティング、技術 統括	田邊 安保	昭和27年 1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 電子デバイス第三営業本部長 平成16年6月 電子デバイス第一営業本部長 平成17年8月 取締役 国内電子デバイス第一営業本部担当 平成18年8月 取締役 国内電子デバイス担当 平成20年6月 取締役 電子デバイス担当 平成20年8月 取締役 常務執行役員 電子デバイス事業統括 平成20年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役（現任） 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 電子デバイス第二ビジネスユニット統括 海外事業担当 平成22年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイス第二ビジネスユニット統括 海外事業・マーケティング担当 平成22年8月 取締役 常務執行役員 マーケティング、技術統括（現任）	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 電子デバイス ビジネス ユニット統括	山田 貴英	昭和25年 2月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 電子デバイス第二営業本部長 平成15年8月 取締役 電子デバイス・国内営業担当、電子デバイス 第二営業本部長 平成18年8月 常務取締役 システム・ソリューション統括 平成18年8月 佐島エス・アイ・シー株式会社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 システム・ソリューション、制御機 器統括 平成19年8月 佐島エス・テック株式会社取締役 平成20年8月 当社取締役 常務執行役員 機器・部材事業統括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイス第一ビジネスユ ニット統括 平成21年8月 佐島エス・アイ・シー株式会社取締役 平成22年8月 当社取締役 常務執行役員 電子デバイスビジネスユ ニット統括(現任)	(注)2	14
取締役	常務 執行役員 機器・部材 ビジネスユ ニット統括 機器・部材 販売推進担 当	佐島 浩之	昭和41年 7月13日生	平成元年4月 日本電気株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 電子デバイス第三営業本部MC営業部長 平成14年8月 取締役 海外担当 平成14年8月 SATORIELECTRIC(GERMANY)GmbH.取締役社長 平成17年6月 HONG KONG SATORI CO.,LTD.取締役社長 平成19年8月 当社常務取締役 アジア事業統括 平成20年8月 取締役 常務執行役員 海外事業統括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 機器・部材ビジネスユニット 統括 機器・部材販売推進担当(現任)	(注)2	229
取締役	常務執 行役員 総務・人 事、業務管 理統括	片柳 幸一	昭和23年 1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 マーケティング本部長兼第二部長 平成15年6月 総務本部長兼人事部長 平成17年8月 取締役 総務・人事担当 平成20年8月 取締役 執行役員 総務・人事担当 平成22年8月 取締役 常務執行役員 総務・人事、業務管理統括(現 任)	(注)2	23
取締役	執行役員 海外事業統 括、中華圏 事業担当	小原 直樹	昭和27年 8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 TAIWAN SATORI CO.,LTD.取締役社長 平成13年2月 当社海外営業本部長 平成14年6月 海外ビジネス推進本部長 平成17年8月 取締役 海外事業・ASP営業担当 平成18年6月 取締役 グローバル事業担当 平成20年6月 取締役 海外事業推進・電子デバイス販売技術・販売 推進担当 平成20年8月 常務執行役員 電子デバイス販売技術・販売推進担当 平成21年6月 株式会社スター・エレクトロニクス取締役常務執行 役員 平成22年1月 当社常務執行役員 中華圏事業担当 平成22年8月 取締役 執行役員 海外事業統括、中華圏事業担当(現 任)	(注)2	7
常勤監査役		渡部 裕吉	昭和25年 3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 佐島エス・アイ・シー株式会社経営管理部長 平成14年8月 佐島エス・アイ・シー株式会社取締役経営管理部長 平成18年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宇野 皓三	昭和8年 7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 昭和49年5月 公認会計士宇野皓三事務所開設 平成5年10月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)副理事長 平成9年5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)理事長 平成11年5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)会長 平成15年8月 当社監査役(現任) 平成16年6月 伯東株式会社社外取締役(現任) 平成17年6月 株式会社角川グループホールディングス社外監査役 平成19年3月 株式会社日高カントリー倶楽部社外監査役(現任)	(注)4	1
監査役		茶谷 篤	昭和26年 6月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 昭和44年7月辯護士永野・真山法律事務所入所 平成10年1月 辯護士真山・茶谷法律事務所に名称変更 平成14年6月 アピリオ債権回収株式会社(旧 三洋信販債権回収株式会社)取締役(現任) 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		中里 猛志	昭和19年 3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成7年5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)東京事務所理事 平成11年5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)本部理事 平成17年4月 千葉県包括外部監査人 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所開設 平成22年6月 クミネ工業株式会社社外監査役(現任) 平成22年8月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						400

(注)1. 監査役 宇野皓三氏、茶谷篤氏及び中里猛志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年8月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

3. 平成20年8月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 平成22年8月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、上述の役員の外に6名の執行役員がおります。なお、提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。

細谷豊造、重実隆利、増田利勝、秋本 豊、高村和彦、津久井俊一

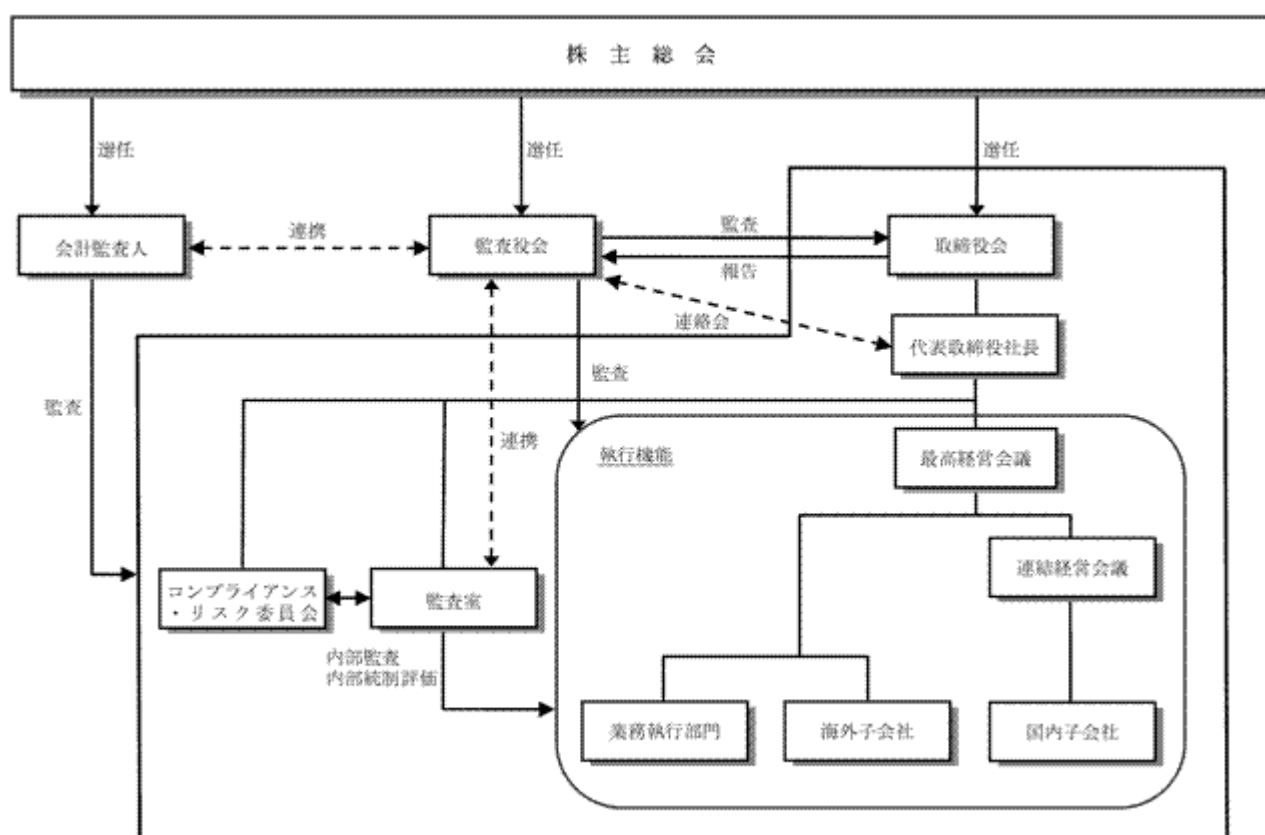
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役設置会社であり、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。
 - ・当社の取締役会は、取締役8名で構成しており、執行役員制度の導入により取締役会の意思決定と執行役員による業務執行の役割を分離することで、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。
 - ・取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令及び定款その他社内規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互に職務執行状況を監督しております。
 - ・当社の経営の基本方針および経営戦略に関わる重要事項については、取締役と監査役で構成される最高経営会議において審議を行ったうえで、取締役会でその可否を決定しております。
- また、上場会社の企業グループ化への対応として、当社の重要事項の情報伝達と併せて子会社に関わる重要事項については、当社取締役と子会社取締役で構成する連結経営会議において審議を行っております。最高経営会議ならびに連結経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



2) 企業統治の体制を採用する理由

- ・株主、取引先、社員、社会という全てのステークホルダーに対する、迅速なアカウンタビリティを重視した、経営の透明性・健全性・遵法性の確保に努めることが、当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。
- ・当社では、社外取締役の役割である「業務執行に対する監督機能」について、執行役員制度の導入により、経営と執行の役割分担が明確にされ、取締役会が的確に業務執行の監督が出来る体制であることに加え、社外監査役を含む監査役・監査役会による取締役の業務執行の監督が行われ、その客観性・中立性も確保されているものと考えております。

3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、以下のとおり実行しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社および当社の子会社（以下「佐鳥グループ」という）における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款、社内規程および社会規範の遵守を確保するため、基本的な取り組み方針を「佐鳥グループ企業行動倫理規範」に定めている。
- (2) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図ることとし、必要に応じて取締役および使用人に対する啓発活動や研修を行う。
- (3) 代表取締役社長直轄の監査室は、定期的に内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内規程に準拠し、適正かつ妥当に行われているかを監査する。
- (4) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役および代表取締役に報告するとともに、遅滞なく最高経営会議において報告する。
- (5) 「社内通報規程」に基づき、法令違反その他社会倫理上疑義のある行為等について、使用人が人事部および社外の弁護士に直接通報することにより、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規則」に基づき、その内容に応じて適切かつ検索性の高い状態で確実に保存・管理する。

また、当該情報の取扱いについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切なセキュリティを実施する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理の基本的事項を「リスク管理規則」に定め、当該規則に基づくリスク管理体制は、次のとおり実施する。
- (2) リスクの分類毎に担当部署を定め、各担当部署は、当該リスクの予防に関する方策を立案し、その実行にあたりとともに、リスク管理状況を継続的にモニタリングする。
- (3) リスクが現実には生じた場合における緊急時対策、損害拡大防止対策、復旧対策および再発防止対策を内容とする諸規程を整備し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役、取締役、常勤監査役、その他代表取締役社長が指名する者等によって構成される最高経営会議の審議を経て業務執行の決定を行う。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等において、担当部署、責任者および執行手続きを定める。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を佐鳥グループ全体の行動規範とし、企業集団としての業務の適正と効率化を確保するために必要な諸規程を整備し、実施する。
- (2) 子会社は、「子会社管理規程」に定める重要事項につき、当社の事前承認および当社への報告を要する。なお、子会社は、当社の子会社に対する経営管理および経営指導が法令に違反し、社会規範上疑義があると認めるときには、監査室ならびに監査役に報告し、当社に対し意見を述べるができるものとする。
- (3) 監査室は、佐鳥グループ各社に対して内部監査を実施し、佐鳥グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- (4) 佐鳥グループは、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から補助者を任命する。当該使用人の人事異動および人事考課等については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。なお、当該使用人は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役および使用人は当社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、遅滞なく監査役に報告する。また、これに拘らず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 監査役会は、代表取締役、監査室および会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

(1) 基本的考え方

佐島グループは、「佐島グループ企業行動倫理規範」において、「反社会的勢力の排除」および「誠実に倫理的な企業行動」を基本方針として掲げており、当該倫理規範に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これと一切の関係を遮断する。

(2) 整備状況

- ・佐島グループは、「コンプライアンス・リスク関係諸規程」において、コンプライアンス・リスク委員会を頂点とした管理体制と反社会的勢力に対する対応統括部署を明文化し、不当要求防止責任者を設置している。
- ・当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、警察等関係機関との緊密な連携体制を構築している。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

1) 内部監査の状況

内部監査に関する業務は代表取締役社長直轄の監査室が担当しております。

監査室は5名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査を中心に組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を代表取締役に報告しております。

2) 監査役監査の状況

- ・監査役は、当社の経営を専門的知識や経験から監視・監査できる人材を選任した社外監査役3名を含む4名で構成し、監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項の協議または決議を行っております。
- ・監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、主要な事業所や重要な子会社の往査を実施しております。また、代表取締役との定例会議を開催し、監査役監査の実効性の確保に努めております。

3) 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：多和田英俊、草野和彦

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名、その他3名であります。

当社では、前述のとおり会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

社外監査役

当社は、社外監査役3名を選出しております。

社外監査役宇野皓氏は、公認会計士であり、朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）理事長、同会長を歴任されるなど、財務及び会計に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が経営の透明性向上、コーポレートガバナンスの強化に資すると判断し、選任しております。

社外監査役茶谷篤氏は、弁護士であり、法務に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が経営の透明性向上、コーポレートガバナンスの強化に資すると判断し選任しております。なお、当社は同氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、顧問報酬を支払っておりますが、当該報酬の額は、同事務所にとって、当社への経済依存度が生じるほどに多額ではありません。また、同氏は、アビリオ債権回収株式会社（旧三洋信販債権回収株式会社）の取締役を兼務しておりますが、当社と同社に特別の関係はございません。以上の理由により、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立役員として適任であると判断し指名しております。

中里猛志氏は、公認会計士であり、朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）本部理事、千葉県包括外部監査人を歴任されるなど、財務及び会計に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が経営の透明性向上、コーポレートガバナンスの強化に資すると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間には顧問契約等の利害関係は一切ありませんので、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立役員として適任であると判断し指名しております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	186	186	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	-	2
社外監査役	7	7	-	-	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月21日開催の第66期定時株主総会決議において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は8名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役が存在しているためであります。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人の貢献度を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

また、当社は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 1,781百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伯東株式会社	284,000	247	取引関係の維持強化のため
オリンパス株式会社	100,000	237	取引関係の維持強化のため
住友不動産株式会社	109,000	177	安定株主として相互保有のため
シーケーディ株式会社	240,379	174	取引関係の維持強化のため
日本電気株式会社	456,520	117	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	347,385	104	取引関係の維持強化のため
アンリツ株式会社	252,124	90	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	53,612	88	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	85	安定した資金調達先の確保のため
サンケン電気株式会社	108,836	40	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	35,601	38	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	241	36	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	68,836	35	取引関係の維持強化のため
栗田工業株式会社	14,641	34	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	334,911	28	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	28	安定した資金調達先の確保のため

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な剰余金の配当および自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の定めに基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

?取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	2	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	2	55	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.および海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計16百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社でありますTAIWAN SATORI CO., LTD.および海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計9百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制業務におけるアドバイザー業務契約についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任あずさ監査法人と契約を締結し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244	6,366
受取手形及び売掛金	3 43,848	48,907
有価証券	1	-
商品及び製品	7,658	8,971
仕掛品	325	573
原材料及び貯蔵品	10	15
繰延税金資産	366	552
その他	1,213	1,183
貸倒引当金	7	15
流動資産合計	64,661	66,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,688	2 4,595
減価償却累計額	2,168	2,282
建物及び構築物(純額)	2,520	2,312
土地	4 1,826	4 1,775
建設仮勘定	10	-
その他	2,353	2,442
減価償却累計額	1,262	1,297
その他(純額)	1,090	1,145
有形固定資産合計	5,448	5,233
無形固定資産	1,286	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,082	1 2,461
長期貸付金	6	-
繰延税金資産	1,426	994
その他	959	769
貸倒引当金	157	139
投資その他の資産合計	4,317	4,085
固定資産合計	11,052	10,542
資産合計	75,713	77,098

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 22,990	2 28,112
短期借入金	9,127	7,129
1年内返済予定の長期借入金	1,950	3,850
未払法人税等	269	109
未払費用	843	785
繰延税金負債	0	-
その他	1,813	518
流動負債合計	36,994	40,506
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,641	4,874
退職給付引当金	2,084	1,983
繰延税金負債	1	-
再評価に係る繰延税金負債	4 138	4 117
その他	318	367
固定負債合計	11,183	8,342
負債合計	48,178	48,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	24,658	25,718
自己株式	1,008	1,252
株主資本合計	29,868	30,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	24
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	4 474	4 505
為替換算調整勘定	1,607	1,956
評価・換算差額等合計	2,332	2,435
純資産合計	27,535	28,249
負債純資産合計	75,713	77,098

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
売上高	167,226	173,954
売上原価	¹ 155,850	¹ 163,051
売上総利益	11,375	10,903
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6	-
荷造運搬費	868	871
旅費及び交通費	548	466
貸倒引当金繰入額	25	5
給与手当等	6,235	5,120
退職給付費用	220	161
賃借料	949	781
減価償却費	279	250
その他	² 1,903	² 1,737
販売費及び一般管理費合計	11,038	9,395
営業利益	337	1,508
営業外収益		
受取利息	61	15
受取配当金	54	24
為替差益	144	-
仕入割引	180	109
営業権譲渡益	155	431
その他	117	156
営業外収益合計	713	737
営業外費用		
支払利息	362	271
為替差損	-	167
債権売却損	62	-
その他	49	59
営業外費用合計	473	497
経常利益	576	1,747

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 2
投資不動産売却益	-	123
その他	-	13
特別利益合計	3	139
特別損失		
固定資産除却損	4 3	4 3
減損損失	-	6 128
投資有価証券評価損	400	197
特別退職金	5 997	-
構造改革費用	248	-
その他	19	16
特別損失合計	1,669	345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,089	1,541
法人税、住民税及び事業税	304	204
法人税等調整額	457	220
法人税等合計	153	425
当期純利益又は当期純損失()	936	1,116

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
前期末残高	26,070	24,658
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	103	-
当期変動額		
剰余金の配当	579	86
当期純利益又は当期純損失()	936	1,116
土地再評価差額金の取崩	-	30
その他	-	0
当期変動額合計	1,515	1,060
当期末残高	24,658	25,718
自己株式		
前期末残高	879	1,008
当期変動額		
自己株式の取得	129	243
当期変動額合計	129	243
当期末残高	1,008	1,252
株主資本合計		
前期末残高	31,410	29,868
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	103	-
当期変動額		
剰余金の配当	579	86
当期純利益又は当期純損失()	936	1,116
土地再評価差額金の取崩	-	30
自己株式の取得	129	243
その他	-	0
当期変動額合計	1,645	817
当期末残高	29,868	30,685

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	278
当期変動額合計	514	278
当期末残高	253	24
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	2	1
土地再評価差額金		
前期末残高	474	474
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	474	505
為替換算調整勘定		
前期末残高	740	1,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	349
当期変動額合計	866	349
当期末残高	1,607	1,956
評価・換算差額等合計		
前期末残高	956	2,332
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	72
当期変動額合計	1,376	103
当期末残高	2,332	2,435
純資産合計		
前期末残高	30,453	27,535
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	103	-
当期変動額		
剰余金の配当	579	86
当期純利益又は当期純損失（ ）	936	1,116
自己株式の取得	129	243
その他	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	72
当期変動額合計	3,021	713
当期末残高	27,535	28,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,089	1,541
減価償却費	439	345
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	323	97
受取利息及び受取配当金	116	39
仕入割引	180	109
支払利息	362	271
投資不動産売却損益(は益)	-	123
減損損失	-	128
構造改革費用	248	-
投資有価証券評価損益(は益)	400	197
売上債権の増減額(は増加)	11,072	5,906
たな卸資産の増減額(は増加)	4,115	1,717
仕入債務の増減額(は減少)	4,834	5,806
未払消費税等の増減額(は減少)	492	186
特別退職金	997	-
その他	540	427
小計	11,001	316
利息及び配当金の受取額	116	38
仕入割引の受取額	180	109
利息の支払額	359	284
構造改革費用の支払額	182	-
特別退職金の支払額	61	935
法人税等の還付額	30	247
法人税等の支払額	684	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,041	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	244	267
有形固定資産の取得による支出	127	69
無形固定資産の取得による支出	60	-
定期預金の預入による支出	413	1,013
定期預金の払戻による収入	69	1,327
投資不動産の売却による収入	-	263
その他	110	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	667	253

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,426	1,799
長期借入れによる収入	4,699	1,100
長期借入金の返済による支出	5,860	1,950
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	-	243
配当金の支払額	579	86
その他	145	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,311	3,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,403	4,561
現金及び現金同等物の期首残高	6,440	10,843
現金及び現金同等物の期末残高	10,843	6,282

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD. SHENZHEN SATORI CO.,LTD. なお、SHENZHEN SATORI CO.,LTD.は平成21年2月9日に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO.,LTD.は平成22年1月29日に清算終了したことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD. SHENZHEN SATORI CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD., SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD., SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD., SHENZHEN SATORI CO.,LTD.及び SAWA Electronics(Holdings) Limited, SAWA Electronics (Hong Kong) Limited, SAWA Electronics (Shanghai) Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD., SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD., SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD., SHENZHEN SATORI CO.,LTD.及び SAWA Electronics(Holdings) Limited, SAWA Electronics (Hong Kong) Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社でありますSAWA Electronics (Shanghai) Limitedは、平成21年11月3日に清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO.,LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品・製品・原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものと主として旧定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものと 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したのもの主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>平成19年4月1日以降に取得したのもの主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費	
	支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金	(イ) 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	(ロ) 役員賞与引当金	(ロ) 役員賞与引当金
	役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。	同左
	なお、当連結会計年度において負担すべき額はありません。	
	(ハ) 退職給付引当金	(ハ) 退職給付引当金
	従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
	数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。	
	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。	
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,732百万円、797百万円、14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度の営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「営業権譲渡益」は58百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「債権売却損」は49百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は16百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は32百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は11百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は15百万円)は、当連結会計年度の営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「定期預金の預入による支出」は 16百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度は 8百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度は 17百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「自己株式の取得による支出」は 129百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 192百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 243百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 536百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 936百万円</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>5. 債権流動化による譲渡残高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 2,395百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 192百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 230百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 債権流動化による譲渡残高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 3,149百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は98百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他3百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。</p> <p>5. 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援費用であります。</p> <p>6.</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は105百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他2百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物0百万円、有形固定資産のその他1百万円、無形固定資産2百万円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物、 土地等</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、拠点毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物及び 構築物、 土地等	128	種類	減損損失 (百万円)	建物及び構築物	75	土地	51	その他(有形固定資産)	1	無形固定資産	1	計	128
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物及び 構築物、 土地等	128																		
種類	減損損失 (百万円)																				
建物及び構築物	75																				
土地	51																				
その他(有形固定資産)	1																				
無形固定資産	1																				
計	128																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	-	-	17,946,826
合計	17,946,826	-	-	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	387,914	300,719	-	688,633
合計	387,914	300,719	-	688,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,719株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未済株式の買取りによる増加719株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	316	18.00	平成20年5月31日	平成20年8月7日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	263	15.00	平成20年11月30日	平成21年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	-	-	17,946,826
合計	17,946,826	-	-	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	688,633	300,211	-	988,844
合計	688,633	300,211	-	988,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,211株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	86	5.00	平成21年11月30日	平成22年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
11,244百万円	6,366百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
400	83
等	等
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,843	6,282

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他(有形固定資産)	416	290	126	その他(有形固定資産)	253	192	61
無形固定資産	90	37	53	無形固定資産	90	55	35
合計	507	327	180	合計	344	248	96
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 90百万円 1年超 102百万円 合計 193百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56百万円 1年超 45百万円 合計 102百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 148百万円 支払利息相当額 9百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 89百万円 減価償却費相当額 81百万円 支払利息相当額 4百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 46百万円 1年超 38百万円 合計 85百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 11百万円 合計 36百万円			

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円
1年以内	4百万円												
1年超	0百万円												
合計	4百万円												
1年以内	0百万円												
1年超	- 百万円												
合計	0百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されている長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,366	6,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,907	48,907	-
(3) 投資有価証券	2,232	2,184	47
資産計	57,506	57,458	47
(1) 支払手形及び買掛金	28,112	28,112	-
(2) 短期借入金	7,129	7,129	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	3,850	3,850	-
(4) 未払法人税等	109	109	-
(5) 社債	1,000	1,000	-
(6) 長期借入金	4,874	4,914	39
負債計	45,075	45,115	39
デリバティブ取引	5	5	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	36
関係会社株式	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,907	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	200	-	200
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	13	-	-
合計	55,273	213	-	200

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	419	705	286
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	419	705	286
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,412	935	477
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19	12	7
	小計	1,432	948	484
合計		1,851	1,653	197

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は400百万円
であります。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した
場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必
要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	-	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200
合計	200
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	36 1
合計	37

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	200
2. その他				
投資信託	-	12	-	-
投資事業組合出資金	1	-	-	-
合計	1	12	-	200

当連結会計年度(平成22年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400	352	47
	小計	400	352	47
合計		400	352	47

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,005	672	332
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,005	672	332
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	813	1,015	202
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13	19	5
	小計	827	1,035	208
合計		1,832	1,707	124

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	4	0
合計	18	4	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について197百万円(その他有価証券の株式 197百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的及び投機目的でデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 現業における調達コストの削減と金利・為替変動等のリスクを調整・コントロールすることを目的としております。 また、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の変動金利受取には将来の金利変動によるリスクがあります。また、契約先は、いずれも信用力の高い金融機関であるため、債務不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主管部門を各社経理部門とし、リスクの管理、契約額限度枠・与信限度枠の運用状況管理を行い、デリバティブ取引の報告体制等リスクの管理について定めた取扱規程を整備し、管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	206	-	202	3
合計		206	-	202	3

(注) 1. 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

全て特例処理の要件を満たしている金利スワップ契約であり、開示の対象から除いているため、開示する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	168	-	2	2
	買建 米ドル	98	-	1	1
合計		267	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	77	-	1
	買建 米ドル	買掛金	10	-	0
合計			87	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,850	1,900	(注)
合計			3,850	1,900	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、平成22年6月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することとしております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,241	3,341
(2) 年金資産	1,190	1,230
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,050	2,110
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減額) (は減少)	33	126
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,084	1,983
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,084	1,983

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) (注)2	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) (注)3
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	263	194
(1) 勤務費用(注)1	222	225
(2) 利息費用	58	60
(3) 期待運用収益	9	3
(4) 過去勤務債務の費用処理額	164	164
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	40	24
(6) 確定拠出年金掛金	115	101

(注)1. 勤務費用には、割増退職金等が含まれております。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金949百万円を特別損失に「特別退職金」として計上しており、連結子会社の工場閉鎖に伴う特別退職金144百万円を特別損失に「構造改革費用」として計上しております。

3. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することによる年金受給者の閉鎖年金移行に伴う費用15百万円を特別損失に「その他」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.6	0.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してしま す。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理する こととしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び使用人 43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 238,000株
付与日	平成16年10月15日
権利確定条件	付与日(平成16年10月15日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自平成16年10月15日 至平成18年8月31日
権利行使期間	自平成18年9月1日 至平成20年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	123,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	123,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	-
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</p>	たな卸資産評価減	157百万円	未払賞与	212	その他	171	小計	541	評価性引当額	66	合計	475	在外子会社留保利益	74	その他	34	合計	108	退職給付引当金繰入超過額	826百万円	未払役員退職慰労金	62	投資有価証券評価損	62	土地	342	有価証券評価差額	195	繰越欠損金	1,394	その他	140	小計	3,023	評価性引当額	1,079	合計	1,944	固定資産圧縮積立金	77	在外子会社留保利益	364	有価証券評価差額	64	その他	12	合計	518	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除超過額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,487</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</p>	たな卸資産評価減	134百万円	未払賞与	213	繰越欠損金	202	その他	70	小計	620	評価性引当額	21	合計	598	在外子会社留保利益	29	その他	47	合計	77	退職給付引当金繰入超過額	788百万円	未払役員退職慰労金	66	投資有価証券評価損	76	土地	342	有価証券評価差額	83	繰越欠損金	901	繰越外国税額控除超過額	71	その他	157	小計	2,487	評価性引当額	949	合計	1,538	固定資産圧縮積立金	77	在外子会社留保利益	363	有価証券評価差額	101	その他	12	合計	555
たな卸資産評価減	157百万円																																																																																																				
未払賞与	212																																																																																																				
その他	171																																																																																																				
小計	541																																																																																																				
評価性引当額	66																																																																																																				
合計	475																																																																																																				
在外子会社留保利益	74																																																																																																				
その他	34																																																																																																				
合計	108																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	826百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	62																																																																																																				
投資有価証券評価損	62																																																																																																				
土地	342																																																																																																				
有価証券評価差額	195																																																																																																				
繰越欠損金	1,394																																																																																																				
その他	140																																																																																																				
小計	3,023																																																																																																				
評価性引当額	1,079																																																																																																				
合計	1,944																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																				
在外子会社留保利益	364																																																																																																				
有価証券評価差額	64																																																																																																				
その他	12																																																																																																				
合計	518																																																																																																				
たな卸資産評価減	134百万円																																																																																																				
未払賞与	213																																																																																																				
繰越欠損金	202																																																																																																				
その他	70																																																																																																				
小計	620																																																																																																				
評価性引当額	21																																																																																																				
合計	598																																																																																																				
在外子会社留保利益	29																																																																																																				
その他	47																																																																																																				
合計	77																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	788百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	66																																																																																																				
投資有価証券評価損	76																																																																																																				
土地	342																																																																																																				
有価証券評価差額	83																																																																																																				
繰越欠損金	901																																																																																																				
繰越外国税額控除超過額	71																																																																																																				
その他	157																																																																																																				
小計	2,487																																																																																																				
評価性引当額	949																																																																																																				
合計	1,538																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																				
在外子会社留保利益	363																																																																																																				
有価証券評価差額	101																																																																																																				
その他	12																																																																																																				
合計	555																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.6%</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の税率差異	10.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.9	在外子会社の留保利益等	2.3	評価性引当額の増減	4.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
連結子会社の税率差異	10.5																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																				
住民税均等割	1.9																																																																																																				
在外子会社の留保利益等	2.3																																																																																																				
評価性引当額の増減	4.5																																																																																																				
その他	1.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成21年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,668	21,557	167,226	-	167,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	322	390	(390)	-
計	145,736	21,880	167,617	(390)	167,226
営業費用	143,956	21,510	165,467	1,421	166,888
営業利益	1,780	369	2,150	(1,812)	337
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,521	8,885	63,407	12,306	75,713
減価償却費	203	107	310	124	435
資本的支出	118	101	220	20	241

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,816百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,343百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,836	17,118	173,954	-	173,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	147	267	(267)	-
計	156,956	17,265	174,222	(267)	173,954
営業費用	154,324	16,792	171,117	1,329	172,446
営業利益	2,631	473	3,105	(1,596)	1,508
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	61,836	5,308	67,144	9,953	77,098
減価償却費	191	48	239	101	340
減損損失	-	128	128	-	128
資本的支出	146	27	174	39	214

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,596百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,007百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,532	68,663	1,277	752	167,226	-	167,226
セグメント間の内							
(2) 部売上高又は振替 高	4,718	391	6	3	5,120	(5,120)	-
計	101,251	69,055	1,283	756	172,346	(5,120)	167,226
営業費用	101,494	68,369	1,264	772	171,901	(5,012)	166,888
営業利益又は 営業損失()	243	686	18	15	445	(108)	337
資産	51,362	23,798	708	304	76,174	(460)	75,713

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) 米州...アメリカ合衆国

(3) その他...ドイツ連邦共和国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,375	85,642	1,218	718	173,954	-	173,954
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	3,939	644	16	12	4,612	(4,612)	-
計	90,314	86,287	1,235	730	178,567	(4,612)	173,954
営業費用	89,666	85,439	1,215	721	177,043	(4,597)	172,446
営業利益	647	848	19	8	1,524	(15)	1,508
資産	49,711	26,870	720	375	77,678	(580)	77,098

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
 - (2) 米州...アメリカ合衆国
 - (3) その他...ドイツ連邦共和国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日至 平成21年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	80,991	1,279	916	83,186
連結売上高(百万円)				167,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.4	0.8	0.5	49.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民 共和国
- (2) 米 州...アメリカ合衆国
- (3) その他...ドイツ連邦共和国、チェコ共和国
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日至 平成22年5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	98,801	1,238	737	100,777
連結売上高(百万円)				173,954
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.8	0.7	0.4	57.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民 共和国
- (2) 米 州...アメリカ合衆国
- (3) その他...チェコ共和国
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,595.53円	1株当たり純資産額	1,665.87円
1株当たり当期純損失	53.45円	1株当たり当期純利益	64.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	936	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	936	1,116
期中平均株式数(千株)	17,517	17,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
佐鳥電機株式会社	第3回無担保社債	平成21年 3月31日	1,000	1,000	1.03	なし	平成24年 5月18日
合計		-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,127	7,129	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,950	3,850	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	55	2.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,641	4,874	1.38	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69	139	2.55	平成23年～26年
その他有利子負債(注)1	5	4	0.30	-
合計	18,815	16,052	-	-

(注) 1. 得意先との営業取引に対する受入保証金

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,074	1,800	-	1,000
リース債務	56	53	24	4

4. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

5. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は7,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高は1,400百万円であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 6 月 1 日 至平成21年 8 月31日	第 2 四半期 自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日	第 3 四半期 自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日	第 4 四半期 自平成22年 3 月 1 日 至平成22年 5 月31日
売上高 (百万円)	38,143	45,606	41,630	48,574
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	25	476	518	572
四半期純利益 (百万円)	11	267	345	490
1 株当たり四半期純利益 (円)	0.69	15.51	20.03	28.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	3,160
受取手形	² 4,121	4,380
売掛金	20,037	18,928
リース投資資産	7	11
有価証券	1	-
商品及び製品	3,719	4,179
仕掛品	14	78
原材料及び貯蔵品	2	0
前払費用	74	71
繰延税金資産	369	397
関係会社短期貸付金	800	1,820
未収入金	916	⁴ 1,131
その他	67	46
貸倒引当金	189	180
流動資産合計	35,680	34,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,744	¹ 3,674
減価償却累計額	1,602	1,707
建物（純額）	2,142	1,967
構築物	150	148
減価償却累計額	118	120
構築物（純額）	32	27
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	40	45
機械及び装置（純額）	24	19
工具、器具及び備品	1,301	1,295
減価償却累計額	408	437
工具、器具及び備品（純額）	892	858
土地	³ 1,658	³ 1,607
リース資産	35	155
減価償却累計額	6	33
リース資産（純額）	28	121
有形固定資産合計	4,779	4,602
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	13	7
ソフトウェア	96	61
その他	22	21
無形固定資産合計	1,218	1,176

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827	2,194
関係会社株式	5,547	5,542
出資金	0	0
リース投資資産	31	26
従業員長期貸付金	6	14
破産更生債権等	76	58
長期前払費用	87	85
繰延税金資産	1,626	1,260
その他	474	436
貸倒引当金	140	123
投資損失引当金	272	272
投資その他の資産合計	9,265	9,224
固定資産合計	15,263	15,003
資産合計	50,943	49,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 3,587	1 4,037
買掛金	1 6,508	1 7,063
短期借入金	4,050	2,550
1年内返済予定の長期借入金	1,950	3,850
リース債務	15	48
未払金	1,120	120
未払費用	522	513
未払法人税等	27	48
前受金	180	94
預り金	73	29
前受収益	0	0
流動負債合計	18,035	18,356
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,350	4,600
リース債務	56	120
退職給付引当金	1,519	1,508
再評価に係る繰延税金負債	3 138	3 117
その他	190	169
固定負債合計	10,255	7,516
負債合計	28,290	25,872

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,759	3,255
利益剰余金合計	18,180	18,676
自己株式	1,008	1,252
株主資本合計	23,390	23,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	16
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	474	505
評価・換算差額等合計	737	487
純資産合計	22,652	23,156
負債純資産合計	50,943	49,028

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
商品売上高	80,257	74,041
製品売上高	2,486	1,332
売上高合計	82,744	75,373
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,004	3,695
当期商品仕入高	70,316	67,440
合計	76,320	71,135
商品他勘定振替高	² 19	² 44
商品期末たな卸高	³ 3,695	³ 4,138
商品売上原価	72,606	66,952
製品売上原価		
製品期首たな卸高	41	24
当期製品製造原価	64	721
当期製品仕入高	2,261	647
合計	2,367	1,393
製品他勘定振替高	² 39	² 55
製品期末たな卸高	³ 24	³ 40
製品売上原価	2,304	1,297
売上原価合計	74,910	68,250
売上総利益	7,834	7,123
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65	106
荷造運搬費	330	355
旅費及び交通費	381	321
貸倒引当金繰入額	15	-
給与手当等	4,510	3,653
退職給付費用	193	139
賃借料	694	514
減価償却費	223	205
支払手数料	471	354
業務委託費	167	161
その他	⁴ 848	⁴ 760
販売費及び一般管理費合計	7,902	6,573
営業利益又は営業損失()	68	549

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	1 349	1 383
仕入割引	37	17
事務受託収入	1 391	-
営業権譲渡益	155	431
その他	130	128
営業外収益合計	1,092	977
営業外費用		
支払利息	207	184
社債利息	11	10
為替差損	78	48
外国源泉税	-	67
その他	75	16
営業外費用合計	372	327
経常利益	651	1,199
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	5 1	5 2
投資有価証券評価損	388	192
関係会社株式評価損	150	-
投資損失引当金繰入額	272	-
関係会社貸倒引当金繰入額	186	-
特別退職金	6 747	-
減損損失	-	7 128
構造改革費用	24	-
その他	3	16
特別損失合計	1,775	340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,123	875
法人税、住民税及び事業税	20	42
法人税等調整額	453	280
法人税等合計	433	322
当期純利益又は当期純損失()	690	552

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7	9.8	433	55.1
労務費		33	42.5	136	17.4
経費		37	47.7	216	27.5
当期総製造費用		78	100.0	786	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		14	
合計		78		800	
期末仕掛品たな卸高		14		78	
当期製品製造原価		64		721	

(注)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。原則として実際原価により計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 32百万円</p>	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 117百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
プログラム等準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
別途積立金		
前期末残高	16,590	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	-
別途積立金の取崩	3,190	-
当期変動額合計	1,590	-
当期末残高	15,000	15,000

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,438	2,759
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	0	-
別途積立金の積立	1,600	-
別途積立金の取崩	3,190	-
剰余金の配当	579	86
当期純利益又は当期純損失()	690	552
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	320	496
当期末残高	2,759	3,255
利益剰余金合計		
前期末残高	19,450	18,180
当期変動額		
剰余金の配当	579	86
当期純利益又は当期純損失()	690	552
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	1,269	496
当期末残高	18,180	18,676
自己株式		
前期末残高	879	1,008
当期変動額		
自己株式の取得	129	243
当期変動額合計	129	243
当期末残高	1,008	1,252
株主資本合計		
前期末残高	24,790	23,390
当期変動額		
剰余金の配当	579	86
当期純利益又は当期純損失()	690	552
土地再評価差額金の取崩	-	30
自己株式の取得	129	243
当期変動額合計	1,399	253
当期末残高	23,390	23,643

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	279
当期変動額合計	499	279
当期末残高	263	16
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	474	474
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	474	505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241	737
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	280
当期変動額合計	496	250
当期末残高	737	487
純資産合計		
前期末残高	24,549	22,652
当期変動額		
剰余金の配当	579	86
当期純利益又は当期純損失（ ）	690	552
自己株式の取得	129	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	280
当期変動額合計	1,896	503
当期末残高	22,652	23,156

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品・製品・原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>平成19年 4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>平成19年 4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 . 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。 なお、当事業年度において負担すべき額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>
<p>10 . その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(事務管理支援業務に係る受託収入の計上方法の変更)</p> <p>従来、子会社から収受する事務受託収入については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度において組織再編を行った結果、事務受託収入に対応する費用が明確となり、会社が負担する費用の実額を計上することがより合理的と考えられるため、販売費及び一般管理費から控除することに変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、当該事業年度における営業利益が303百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「営業権譲渡益」は58百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 243百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 507百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 849百万円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p> <p>4.</p>	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 230百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 595百万円</p>

前事業年度 (平成21年5月31日)			当事業年度 (平成22年5月31日)		
5. 保証債務			5. 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
佐島パインックス株式会社	955	仕入債務	佐島エス・アイ・シー株式会社	36	リース債務
佐島エス・テック株式会社	140	仕入債務	佐島パインックス株式会社	684	仕入債務
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	9,861	銀行借入金 4,440百万円 (NT\$ 1,500,000千)	佐島エス・テック株式会社	188	仕入債務
		仕入債務 5,421百万円 (US\$ 56,118千) (NT\$ 2,405千)	TAIWAN SATORI CO.,LTD.	12,275	銀行借入金 4,249百万円 (NT\$ 1,491,000千)
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,007	銀行借入金 926百万円 (US\$ 4,575千) (HK\$ 39,000千)			仕入債務 8,026百万円 (US\$ 87,660千) (NT\$ 7,715千)
		銀行に対する輸出入債務 80百万円 (US\$ 831千)	HONG KONG SATORI CO.,LTD.	324	銀行借入金 273百万円 (US\$ 3,000千)
		仕入債務 1百万円 (US\$ 11千) (HK\$ 1千)			銀行に対する輸出入債務 42百万円 (\ 9,931千) (US\$ 355千)
計	11,965	-			仕入債務 8百万円 (US\$ 89千) (HK\$ 22千)
			SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	162	仕入債務 162百万円 (US\$ 1,774千)
			計	13,671	-
6. 債権流動化による譲渡残高 売掛金 625百万円			6. 債権流動化による譲渡残高 受取手形 235百万円 売掛金 2,343 計 2,578		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は79百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>6. 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援費用であります。</p> <p>7.</p>	受取配当金	308百万円	事務受託収入	391	ソフトウェア	40百万円	販売費及び一般管理費	10	その他	7	計	58		7百万円	建物	0百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	1	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は93百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物、 土地等</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、拠点毎にグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	受取配当金	359百万円	販売費及び一般管理費	57百万円	材料費	36	ソフトウェア	2	その他	2	計	99		31百万円	構築物	0百万円	工具・器具及び備品	0	ソフトウェア	2	計	2	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物、 土地等	128
受取配当金	308百万円																																																						
事務受託収入	391																																																						
ソフトウェア	40百万円																																																						
販売費及び一般管理費	10																																																						
その他	7																																																						
計	58																																																						
	7百万円																																																						
建物	0百万円																																																						
構築物	0																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	0																																																						
計	1																																																						
受取配当金	359百万円																																																						
販売費及び一般管理費	57百万円																																																						
材料費	36																																																						
ソフトウェア	2																																																						
その他	2																																																						
計	99																																																						
	31百万円																																																						
構築物	0百万円																																																						
工具・器具及び備品	0																																																						
ソフトウェア	2																																																						
計	2																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物、 土地等	128																																																				

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
	減損損失の内訳は次のとおりであります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他 (構築物、工具、器具及び備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失 (百万円)	建物	74	土地	51	その他 (構築物、工具、器具及び備品)	1	無形固定資産	1	計	128
種類	減損損失 (百万円)												
建物	74												
土地	51												
その他 (構築物、工具、器具及び備品)	1												
無形固定資産	1												
計	128												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	387,914	300,719	-	688,633
合計	387,914	300,719	-	688,633

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,719株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加719株であります。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	688,633	300,211	-	988,844
合計	688,633	300,211	-	988,844

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,211株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	253	178	74	工具、器具及び備品	149	110	38
ソフトウェア	81	34	46	ソフトウェア	81	51	30
合計	335	213	121	合計	230	161	69
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 58百万円 1年超 73百万円 合計 132百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41百万円 1年超 32百万円 合計 73百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 94百万円 支払利息相当額 5百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 52百万円 支払利息相当額 3百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 -百万円 合計 0百万円			

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円
1年以内	4百万円												
1年超	0百万円												
合計	4百万円												
1年以内	0百万円												
1年超	-百万円												
合計	0百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,542百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 369</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">618 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,626</p>	たな卸資産評価減	123 百万円	未払賞与	157	貸倒引当金繰入超過額	98	その他	65	小計	445	評価性引当額	75	合計	369	退職給付引当金繰入超過額	618 百万円	未払役員退職慰労金	55	投資有価証券評価損	62	関係会社株式評価損	61	投資損失引当金繰入額	110	繰越欠損金	683	土地	342	有価証券評価差額	195	その他	119	小計	2,247	評価性引当額	485	合計	1,762	固定資産圧縮積立金	77	有価証券評価差額	58	合計	135	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 397</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">613 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除超過額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,260</p>	たな卸資産評価減	108 百万円	未払賞与	164	貸倒引当金繰入超過額	90	繰越欠損金	71	その他	33	小計	468	評価性引当額	71	合計	397	退職給付引当金繰入超過額	613 百万円	未払役員退職慰労金	55	投資有価証券評価損	76	関係会社株式評価損	61	投資損失引当金繰入額	110	繰越欠損金	330	繰越外国税額控除超過額	71	土地	342	有価証券評価差額	83	その他	140	小計	1,885	評価性引当額	453	合計	1,431	固定資産圧縮積立金	77	有価証券評価差額	93	合計	171
たな卸資産評価減	123 百万円																																																																																												
未払賞与	157																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	98																																																																																												
その他	65																																																																																												
小計	445																																																																																												
評価性引当額	75																																																																																												
合計	369																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	618 百万円																																																																																												
未払役員退職慰労金	55																																																																																												
投資有価証券評価損	62																																																																																												
関係会社株式評価損	61																																																																																												
投資損失引当金繰入額	110																																																																																												
繰越欠損金	683																																																																																												
土地	342																																																																																												
有価証券評価差額	195																																																																																												
その他	119																																																																																												
小計	2,247																																																																																												
評価性引当額	485																																																																																												
合計	1,762																																																																																												
固定資産圧縮積立金	77																																																																																												
有価証券評価差額	58																																																																																												
合計	135																																																																																												
たな卸資産評価減	108 百万円																																																																																												
未払賞与	164																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	90																																																																																												
繰越欠損金	71																																																																																												
その他	33																																																																																												
小計	468																																																																																												
評価性引当額	71																																																																																												
合計	397																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	613 百万円																																																																																												
未払役員退職慰労金	55																																																																																												
投資有価証券評価損	76																																																																																												
関係会社株式評価損	61																																																																																												
投資損失引当金繰入額	110																																																																																												
繰越欠損金	330																																																																																												
繰越外国税額控除超過額	71																																																																																												
土地	342																																																																																												
有価証券評価差額	83																																																																																												
その他	140																																																																																												
小計	1,885																																																																																												
評価性引当額	453																																																																																												
合計	1,431																																																																																												
固定資産圧縮積立金	77																																																																																												
有価証券評価差額	93																																																																																												
合計	171																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8	住民税均等割	2.9	評価性引当額の増減	8.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8																																																																																												
住民税均等割	2.9																																																																																												
評価性引当額の増減	8.6																																																																																												
その他	0.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,312.58円	1株当たり純資産額	1,365.50円
1株当たり当期純損失	39.42円	1株当たり当期純利益	32.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	690	552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	690	552
期中平均株式数(千株)	17,517	17,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	伯東株式会社	284,000	247
		オリンパス株式会社	100,000	237
		住友不動産株式会社	109,000	177
		シーケーディ株式会社	240,379	174
		日本電気株式会社	456,520	117
		新電元工業株式会社	347,385	104
		アンリツ株式会社	252,124	90
		ミツミ電機株式会社	53,612	88
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	85
		サンケン電気株式会社	108,836	40
		住友電気工業株式会社	35,601	38
		第一生命保険株式会社	241	36
		株式会社ノーケン	7,500	36
		株式会社ミツバ	68,836	35
		栗田工業株式会社	14,641	34
		沖電気工業株式会社	334,911	28
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	28
その他25銘柄	472,337	181		
計			3,089,765	1,781

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	期限前償還条項付・元本確保型・円/米ドル・日経平均リンク債	200	200
		キャップ付フロッター債	200	200
計			400	400

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		株主還元株オープン	1,500	13
計			1,500	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,744	5	74 (74)	3,674	1,707	101	1,967
構築物	150	-	2 (0)	148	120	3	27
機械及び装置	65	-	-	65	45	5	19
工具、器具及び備品	1,301	5	11 (1)	1,295	437	38	858
土地	1,658	-	51 (51)	1,607	-	-	1,607
リース資産	35	120	-	155	33	25	121
有形固定資産計	6,955	130	139 (127)	6,946	2,343	174	4,602
無形固定資産							
借地権	1,086	-	-	1,086	-	-	1,086
のれん	44	-	12	32	25	6	7
ソフトウェア	1,673	13	79	1,607	1,545	45	61
その他	38	-	1 (1)	37	15	0	21
無形固定資産計	2,842	13	92 (1)	2,763	1,587	52	1,176
長期前払費用	101	6	8	100	15	9	85
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. リース資産の「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

パソコン入替費用 87百万円

ハンディターミナルの導入費用 14百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	329	7	15	18	303
投資損失引当金	272	-	-	-	272

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、15百万円は過年度における個別引当分の回収及び債権額の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	783
普通預金	2,366
小計	3,150
合計	3,160

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社岡部新電元	440
株式会社北電子	390
アサガミプレスセンター株式会社	213
株式会社大日光・エンジニアリング	211
アオイ電子株式会社	183
その他(三洋電波工業株式会社他)	2,939
合計	4,380

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 6月	818
7月	911
8月	1,273
9月	1,075
10月	280
11月	20
合計	4,380

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機株式会社	2,904
三菱電機クレジット株式会社	844
沖電気工業株式会社	830
NECネットエスアイ株式会社	653
キヤノン株式会社	502
その他(ミツミ電機株式会社他)	13,192
合計	18,928

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
20,037	78,144	79,253	18,928	80.7	91.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	集積回路	1,602
	半導体素子	667
	一般電子部品	1,563
	電子部品計	3,833
	電子機器	304
	小計	4,138
製品	情報通信関連製品等	40
	合計	4,179

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報通信関連製品等	78
合計	78

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	0
情報通信関連製品用部品材料	0
合計	0

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	1,295
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,171
佐島エス・テック株式会社	989
SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA) INC.	733
KOREA SATORI CO.,LTD.	360
その他(佐島パインックス株式会社他)	991
合計	5,542

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業株式会社	1,144
株式会社コタカ電機製作所	221
リコー計器株式会社	210
住友重機械工業株式会社	126
株式会社ノーケン	108
その他(J U K I 株式会社他)	2,225
合計	4,037

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 6月	1,163
7月	1,284
8月	1,212
9月	376
10月	0
合計	4,037

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	1,950
日本電気株式会社	954
住友電気工業株式会社	344
古野電気株式会社	326
シーケーディ株式会社	217
その他(エプソントヨコム株式会社他)	3,270
合計	7,063

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	850
株式会社三菱東京UFJ銀行	550
株式会社横浜銀行	450
住友信託銀行株式会社	400
株式会社みずほ銀行	300
合計	2,550

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,450
株式会社三井住友銀行	1,100
株式会社みずほ銀行	300
株式会社横浜銀行	200
住友信託銀行株式会社	200
その他(株式会社りそな銀行他)	600
合計	3,850

5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,200
株式会社三井住友銀行	1,900
株式会社みずほ銀行	400
三菱UFJ信託銀行株式会社	100
合計	4,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.satori.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)平成21年8月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年4月14日関東財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年4月14日至平成22年4月30日)平成22年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年5月1日至平成22年5月31日)平成22年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月20日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 多和田 英俊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月19日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月20日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月19日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。